

〈書評〉

堀坂浩太郎・子安昭子・竹下幸治郎 共著

『現代ブラジル論 ―危機の実相と対応力』

上智大学出版 2019年

龍谷大学 河合沙織

はじめに

「ブラジルはどこに向かっているのでしょうか」。本書は、長年ブラジルを研究対象としてきた3名の筆者によって、冒頭の問いに挑むべく記された現代ブラジル論である。

21世紀初頭のブラジルでは、グローバル化の進展と国際的なコモディティ価格の上昇を背景に、多様かつ豊富な資源輸出と国内市場の拡大に支えられ、経済成長ならびに伝統的な課題である貧困の削減、国内・地域間格差の縮小が実現された。1990年代後半から2000年代にかけて達成されたマクロ経済安定化は、新自由主義的改革を促進したカルドーゾ政権から左派ルーラ政権への政権交代を経ても維持された。しかし、前政権を引き継ぐかたちで2011年に発足したルセフ政権による経済運営は、インフレーションや財政赤字の拡大など経済問題の深刻化を引き起こし、ブラジル経済は2015年、2016年と2年連続でマイナス成長を記録した。過去30年間で最も低い水準の成長率は、弾劾裁判による大統領の罷免など政治的混乱をもたらすとともに、2018年総選挙に向けて社会的な亀裂や対立を深め、極右とも称されるボルソナロー政権誕生への急旋回をもたらした。

本書は、筆者らが「あたかも相反する『2つのブラジル』を見るかのごとくであった (p.2)」と描写する21世紀初めの約20年間に注目する。4部から構成される本書では、2000年代を「1つ目のブラジル」、2010年代を「2つ目のブラジル」と表現し、現在を起点に過去を振り返り未来への課題を確認する。第Ⅰ部「今を読み解く」では、2010年代にブラジルが経験した危機の背景を詳述するとともに、2018年10月の総選挙の結果に帰結したブラジルの流動的な状況を整理する。第Ⅱ部「民主化後の制度設計」においては、1985年の民主化以降にブラジルが設計し採用した諸制度を概観する。第Ⅲ部「歴史・地誌・人と社会」は、「発見」以降の歴史、地理的特質、ブラジルに暮らす人々と社会の特徴について紹介している。第Ⅳ部では、冒頭の問いに対する筆者3人の試論的見解が提示されている。

以下、本書の構成に従い、各章の内容を整理した上で、評価といくつかの課題について言及する。

各章の概要

第I部「今を読み解く」は、2018年に行われた大統領選挙の決選投票において、既成政治勢力図ではアウトサイダーに位置づけられる社会自由党（PSL）のジャイル・ボルソナーロ氏が第38代ブラジル大統領に選出されるに至った理由を、「政治」、「経済・ビジネス」、「国際関係」の観点から検討する。

第1章「政治」では、1985年の民主化以降7名の大統領のもとでの政権の特徴を時代背景とともに概観する。2000年代の「1つ目のブラジル」では政権交代にも関わらず政治的安定が実現され、ブラジルの民主政が安定期に向かうと目されていた。2010年代の「2つ目のブラジル」では、政治面における基調の変化が生じることとなった。とりわけ、民主化後最悪の政治危機は、史上最大の汚職事件「Lava Jato」による政治環境の劣化と、「変革の旗手」ルーラ大統領の失墜に起因すると指摘する。世界で最も不平等な所得分配を有し、「パトロン＝クライアントと呼ばれる階層間の互酬関係が植民地時代からはびこってきた（p.42）」ブラジルの歴史において汚職はつきものであった。しかし、民主化による情報公開や法治体制の進展が期待される中で、時代変革の急先鋒と目されてきた労働者党（PT）政権を巡って2005年に政治スキャンダル「Mensalão」が発覚する。さらに、国営石油会社ペトロブラス、ゼネコン大手、政治家、政府系金融機関や投資会社の役員などブラジルの中核を蝕む腐敗構造のもとで展開された「Lava Jato」によって、ルーラ元大統領は有罪判決を受けて収監された。「ブラジル変革の立役者（p.18）」とも形容され、「たぐいまれな指導者として国内外で注目された（p.19）」ルーラ元大統領の失墜は、国民の既存政治勢力に対する信頼の消失と汚職撲滅への機運を高める結果をもたらし、2018年選挙における空前のリジャッフルにつながったと説明する。

第2章「経済・ビジネス」では、2003年から2016年半ばまでのPT政権時代のブラジル経済を、熱帯地方の天気にかけて解釈を試みる。「1つ目のブラジル」における経済成長は、①中国など新興国のコモディティ需要の高まりと、②新中間層に象徴される国内市場の拡大の2つのエンジンに、「燃料」としてグローバルマネーが流入することで実現されたと説明する。一方、「2つ目のブラジル」については、中国の経済成長の減速と米国の量的緩和終了・金利引き上げ観測により「エンジン①」と「燃料」が絶たれた状況下で、ルセフ政権が「エンジン②」を全開にすべく続けざまに景気刺激策を発動させたものだと述べている。同様の外部環境変化に直面しながらも、他の南米の資源国はブラジルのように2年連続のマイナス成長を経験していないこ

とから、筆者は、ルセフ政権の失策と、景気回復のための政策転換を実施する過程における政治面での調整の失敗を指摘する。2016年8月、ルセフ大統領は財政赤字操作等を理由に弾劾手続きにより失職した。副大統領から昇格したテメル大統領は、異常な低支持率のもとで穏健な財政政策や開放主義的な経済政策を軸とした改革路線を貫くことで、政権に対する市場の信頼回復に努めた点が特筆されている (p.89)。「2つ目のブラジル」における好景気からの転落は、PT 政権の経済運営に関する評価の転覆とテメル政権の経済政策を踏襲しつつ社会保障改革などの構造改革を公約に掲げたボルソナーロ候補の当選を後押しした。

第3章「国際関係」では、政治的・経済的混乱に見舞われた2010年代を、外交面における「グローバルアクター」からの後退と位置づけている。筆者は、ルセフ政権下で外交が低迷した要因を、ブラジルを取り巻く国際環境の変化と、汚職事件を発端とする内政の混乱と整理する。一方、2010年代をスポーツの10年と位置づけ、南米初のオリンピック・パラリンピックの開催やリオから始まった難民選手団の結成など、国際関係の視点から「2つ目のブラジル」に対するポジティブな評価を試みている。また、本章では日伯関係にも触れ、首脳外交や企業外交を通じた二国間関係の強化に向けた昨今の動向と挑戦を具体的に論じている (pp.126-131)。

第Ⅱ部では、1985年民主化以降にブラジルが進めてきた様々な制度設計の考察を通じて、現在進行形で揺れ動くブラジルにおける変化の「土壌」がどのようにつくられてきたのかを明らかにする。「政治」に着目する第4章では、「市民憲法」と称される1988年憲法に明示された民主化以降の国家統治の基本理念と、民主化とともに大きく進展した投票制度について、選挙権の付与対象の拡大や電子投票・生体認証など技術導入の点から概説する。民主化後の政治状況を理解する基礎としては、チェック・アンド・バランス（抑制と均衡）を図る3権（行政、立法、司法）間のパワー・バランスならびに、連邦・州および連邦区・ムニシピオを水平的な対等関係に組み直したパワー・シェアリングを前提に設計された政治機構を提示する。さらに、ブラジル政治の特質として、「連合大統領制 (presidencialismo de coalizão)」をあげる。同仕組みは、世界でも稀にみる極端な多党制のもとで、閣僚ポストや予算の配分などを活用した議会内での多数派工作を図り政権が政党を束ね与党連合を形成することを指す。3権間の並列化に加え、筆者は、能動化する司法の機能を指摘する。とりわけ、21世紀以降の司法改革を経た2010年代の裁判所の活発な動き (pp.148-149)、社会事案に対して能動的に動くことが許され国民の間で「第4の権力」と受け止められる検察庁の存在 (p.150) を特筆する。ガバナンスを脅かす存在としては、深刻な治安状況が政治不信の重要な一因となっていることを指摘した上で、「民主国家」ブラジルにおける軍の役割とメディアの展開を紹介している。

第5章「経済・ビジネス」では、高インフレと債務問題に悩まされた1980年代の「失

われた10年」の経済低迷の要因を、①社会にビルトインされたインフレ体質、②輸入代替工業化・保護貿易政策、③国家主導型経済と財政赤字補填、④外資系企業による投融資の激減と整理した上で、1990年代の新自由主義下の制度改革を80年代と比較しながら考察する(pp.167-169)。安定成長のための基礎づくりとして、変動相場制への移行と肥大化した行政組織の効率化などを指摘した。後者については、各行政主体に厳格な歳出管理を義務づける「財政責任法」を中心に論じている。新自由主義下で実施された貿易自由化や民営化の進展、規制緩和、インフレ抑制による消費者行動の変化はビジネス環境にも大きく影響した。制度改革への産業・企業の適応と挑戦として、筆者は、競争力強化に向けた業界の再編や企業の戦略変化を整理した上で、国際的な事業展開やグローバル企業への進出を遂げた成功例を紹介している(pp.198-200)。

第6章「国際関係」では、民主化と冷戦構造の終焉という環境変化のもとで、ブラジルの外交は1990年代以前の「距離を置く外交」から1990年代以降の「参加外交」へと推移したと述べている。グローバル課題に積極的に関わっていくことで、国際社会における確固たる立ち位置を得ることを目指した外交は、カルドゾ政権以降さらに加速する。2000年代に入り、南米各国で左派政権が次々と誕生する中で、ルーラ大統領は南米左派政権との関係強化を図りつつ包括的なラテンアメリカ統合戦略を採用する。くわえて、中東アフリカに広がる「多角化外交」を推進し、インド・ブラジル・南アフリカ（IBSA）対話フォーラムやBRICS、G20など新興国外交の場を活用した「グローバル外交」を展開するに至った経緯が説明される。第6章第3節では、「外交のリソース」に着目し、ブラジル外交の特徴として、①外交原則は1988年憲法に盛り込まれていること、②国連を舞台とする多国間協調主義の伝統があること、③多様性と人道主義の精神を重視すること、をあげている。

第Ⅲ部では、長期的な視点のもとで現代ブラジルを理解すべく、歴史・地誌・人と社会が解説される。「発見」以降の歴史を紐解く第7章では、ブラジル近現代史について主たる時代区分に従って各時代の特徴を整理している。例えば、1822年の独立後1930年まで続く「旧共和政」下での地方エリートによる政治経済の支配やオリガルキー（寡頭支配勢力）体制(p.243)、1930年から1945年までの「ヴァルガス時代」に行われた、中央集権的な国家づくりや国民意識の高揚(pp.244-245)、第2次世界大戦後の「ポピュリズムの時代」に行われた政府主導の工業化とブラジリアへの遷都を含む全土を見据えた国土開発(pp.247-248)、1964年から1985年までの「軍事政権時代」に実施された対外借りに依存した国家主導型の輸入代替工業化政策(p.250)は、各時代の次の時代の到来を理解する上で重要な論点となるだけでなく、開発の軌跡を辿り現代ブラジルに根強く残る構造的な問題を検討する際に有用なヒントを提供する。

第8章「地誌」では、「広大な国土と豊かな自然」を地形や気候の面から説明し、ブラジルの多様な自然とそれを反映して展開される多彩な産業について、ブラジル地理統計院（IBGE）が規定する5つ地域区分に従ってそれぞれの特徴を描写する。筆者は、アマゾン依存からの脱却を目指す北部、厳しい気候と入植経路などの歴史を背景に人口の偏りと格差の問題が色濃く残る北東部、サンパウロやリオデジャネイロを抱えGDPの半分以上が集中する経済の中心地である南東部、製造業などものづくりが盛んな南部、アグリビジネスを軸に著しい成長を遂げる中西部と紹介する（pp.265-278）。その上で、地形や気候を国土開発と結びつけ、広大であるがゆえに様々な課題に直面してきたインフラ整備の状況を概観し、道路網中心の輸送部門について言及した後、近年の変化として貨物輸送、旅客輸送における航空網や水運の拡大を指摘する。

第9章「人と社会」では、人の移動に関する歴史的な経緯を振り返り、多人種多民族文化社会といわれるブラジルを「カラフルな社会」と表現する。肌の色や人種の地域的分布には偏りがあり、国名ブラジル（Brasil）の複数形を用いていくつものブラジル（Os Brasis）があることを示唆する（p.292）。くわえて、国内のポピュラー・カルチャー（民衆文化）や宗教、社会階層もバリエーションに富み、ブラジル社会のカラフルさを際立たせているという。「人と社会」に関わる昨今の動向として、女性の社会進出と家族形態の変容や急速に進む少子化の影響による人口動態の変化を指摘しながらも、社会の大きな歪みとして残る根強い所得格差と歪みの解消に不可欠となる教育開発分野での課題は引き続きブラジル社会に温存されたままであることも述べている（pp.304-307）。

第IV部では、2022年に控える独立200周年を歴史的節目と捉え、「ブラジルはどこに向かっているのであろうか」という冒頭の問いに対して執筆者それぞれの観点でまとめている。「政治」面においては、2019年1月に発足したボルソナール政権が、「国民の自信を取り戻せるか」がカギとなると論じる。国民がボルソナール大統領に最も期待することは汚職撲滅と治安回復である。新しい政治スタイルの到来を予感させたボルソナール大統領が国民の支持を維持するためには、安心して暮らせる生活環境のガバナンス（統治）が不可欠であり、具体的な施策とその評価は今後の課題となる。また、汚職撲滅に向け活発化・能動化した司法を代表する最高裁の動向は、チェック・アンド・バランスの観点からも注目に値すると指摘する。

「経済・ビジネス」の観点からは、ボルソナール政権が取り組むべき課題として「中所得国の罣」と「資源の呪い」からの脱却をあげる。筆者は、イノベーションとグローバル経済への連結、国内の基盤整備が持続的な経済成長へのカギであると整理する。とりわけ、「ブラジルコスト」と呼ばれる国内の高コスト構造は、産業界を中心に生産性向上に不可欠な課題であるとの共通認識がありながらも、抜本的な取り組みは棚上げされたままである。経済・ビジネス面におけるボトルネックの解消に向け、筆者

は、ボルソナロ政権が打ち出す「非伝統的」な改革アプローチと、公的サービスを補完しイノベーションを加速させる民間アクターの出現に期待する。

「国際関係」の観点からは、「現実主義的な中庸外交がカギになる」と指摘する。ボルソナロ外交は就任前後から、PT 政権下での左派イデオロギーにもとづく外交との決別や国際的枠組みからの離脱など、第 6 章で論じられたブラジル外交の基本姿勢や伝統からはずれた外交方針を発してきた。筆者は、発足当初のボルソナロ外交への懸念を整理しながらも、米中貿易摩擦や英国の EU 離脱など激動が予想される国際情勢の中で、ボルソナロ大統領が首脳外交を重ね国際舞台での経験を積むことで従来の中庸かつ現実的な外交路線に落ち着くことを期待する。

評価と課題

本書を通読することで、読者は、「政治」、「経済・ビジネス」、「国際関係」を軸に現代ブラジルに関する知識と理解を深めることができる。「現代ブラジル論」に類するものは、注目する期間や出来事、執筆者の専門分野によってこれまでも複数刊行されてきた。本書は、21 世紀のブラジルに注目し、2000 年代と 2010 年代の「2 つのブラジル」に分けた上で、2018 年 10 月の大統領選挙でボルソナロ候補が選出された経緯を明らかにする。2019 年 1 月に新政権が発足し流動的な状況が続く中で、できる限り最新の論点を整理し今後の展開を理解する素地をつくっておきたいという筆者らの思いは、日本語で出版された最新の「現代ブラジル論」としての確固たる地位に反映されるであろう。その点において、本書は、ポルトガル語を専攻する学部生のみならず、ビジネス界や一般社会など広い読者層のブラジル理解を深めることに寄与する新書であるといえる。

本書の特徴の 1 つは構成にある。全体を通して、過去から未来へと時系列で論じるのではなく、第 I 部から第 IV 部の議論を現在・過去・未来の順で構成し、ブラジルにとっての曲がり角をわかりやすく説明しようと試みている。このような構成からは、現代ブラジルを理解するためには数年、数十年、数百年単位と様々なタイムスパンで特徴と変容を捉える必要があると筆者らが考えていることが窺える。

地域研究者あるいは実務家として長年ブラジルを研究対象としてきた 3 名の筆者により執筆された本書の最大の特徴は、その豊富な情報量だ。複数の大学で現代ブラジルに関する講義を担当する評者は、半期あるいは通年の授業を行う上での「教科書としての使いやすさ」という下心を持って通読した。実際に教壇に立ち学生相手に講義を行う筆者らによる文章は、学生に語りかける姿勢と、課題として応用可能な仕組みに満ちている。とりわけ、経済面での出来事を時系列で網羅する第 2 章は、様々な経済指標のグラフを作成し参照しながら読み進めることで議論がよりクリアにな

ると同時に、ブラジルの経済動向と経済政策の関係、対外環境や政治状況の影響を考察するなど読者にとっての追加的な学びが期待される。

読者の理解を補強する意味においては、政治マップにおける政党の位置づけにはより明確な注意が払われる必要があったかもしれない。本文を通して、「中道左派に PT、中道に PMDB、中道右派に PSDB (p.53)」、「左派の労働者党政権の支持率が上がった (p.71)」、「左派の労働者党 (PT) 政権であるにも関わらず、経済政策では前政権のカルドーゾ大統領の現実主義的な路線を踏襲した (p.214)」、「政権がブラジル社会民主党 (PSDB)・労働者党の中道左派から、中道右派 (テメル政権) を経て、右派へと軸足を移した (p.313)」、と政党の形容が変化する。「右」や「左」の位置づけはあくまでも相対的なもので、イデオロギー等によって一義的に決まるものではないかもしれないが、経済政策の特徴や政府の役割に対するスタンスなどの軸を用いて、筆者らがどのように位置づけるのかについての説明が付記されることで混乱を避けることができる。

21 世紀初めの約 20 年間における変容を論じ、今後のブラジルの展開を考える本書において、「ブラジルはどこに向かっているのでしょうか」という問いに対して筆者らが提示した答えは第 IV 部にまとめられる。新興国の牽引力が注目を浴びた 2010 年頃までの高成長期から一転、今後も続くことが予想される低成長基調のもとでは、経済の不安定化に伴う住民の不満、社会的な亀裂や対立を克服するための条件やプロセスを明らかにすることが急務となる。その意味において現代ブラジルに対する理解を深めることは、同国の未来のみならずラテンアメリカ、あるいは世界がどこに向かうのかというより大きな問いを考える上でも有用な示唆を提供するだろう。